



平成29年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月4日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社 大水

コード番号 7538 URL <http://www.daisui.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 真部 誠司

問合せ先責任者 (役職名) 取締役上席執行役員管理本部副本部長兼総務広報部長 (氏名) 重光 誠 TEL 06-6469-3000

四半期報告書提出予定日 平成28年8月10日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第1四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第1四半期	31,007	△6.1	43	△34.0	87	△21.2	94	△51.3
28年3月期第1四半期	33,022	7.9	65	—	110	657.7	193	—

(注) 包括利益 29年3月期第1四半期 27百万円 (△91.6%) 28年3月期第1四半期 328百万円 (318.4%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第1四半期	6.86	—
28年3月期第1四半期	14.10	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第1四半期	19,762	5,663	28.7
28年3月期	19,647	5,704	29.0

(参考) 自己資本 29年3月期第1四半期 5,663百万円 28年3月期 5,704百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	0.00	—	5.00	5.00
29年3月期	—	—	—	—	—
29年3月期(予想)	—	0.00	—	5.00	5.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	139,000	1.9	520	10.5	630	9.1	500	△19.8	36.43

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期1Q	13,774,819 株	28年3月期	13,774,819 株
② 期末自己株式数	29年3月期1Q	49,423 株	28年3月期	49,423 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期1Q	13,725,396 株	28年3月期1Q	13,726,442 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビューの対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、当社としてその実現を約束する趣旨のものではありません。実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
(4) 追加情報	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間におけるわが国経済は、雇用環境は改善傾向にあるものの、企業収益や個人消費は足踏みがみられ、景気の回復は力強さを欠くものとなりました。

当水産流通業界におきましては、国際競争の激化などにより水産物の仕入価格が上昇するなか、消費者の購買意欲に高まりがみられないなど、厳しい状況となりました。

このような状況のもと、当社グループの当第1四半期連結累計期間の業績は、売上高は310億7百万円（前年同期比20億14百万円減）となりました。利益面では、営業利益は43百万円（前年同期比22百万円減）、経常利益は87百万円（前年同期比23百万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は94百万円（前年同期比99百万円減）となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

水産物販売事業は、売上高については消費者の低価格・節約志向の影響を受け国内での販売が低調であったことや、急激な円高の影響などにより輸出が減少したこと等により309億65百万円（前年同期比20億12百万円減）となり、粗利率の改善と販売費及び一般管理費の削減に注力したものの営業利益は75百万円（前年同期比25百万円減）となりました。

冷蔵倉庫等事業は、売上高については59百万円（前年同期比1百万円減）となりましたが、経費削減に努めた結果、営業利益は0百万円（前年同期は2百万円の営業損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第1四半期連結会計期間末の資産合計は、前連結会計年度末に比べて1億15百万円増加し、197億62百万円となりました。これは商品及び製品が4億75百万円、現金及び預金が4億31百万円それぞれ増加した一方で、受取手形及び売掛金が5億36百万円減少したこと等によるものであります。

(負債)

当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べて1億56百万円増加し、140億99百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が1億9百万円増加したこと等によるものであります。

(純資産)

当第1四半期連結会計期間末の純資産合計は、前連結会計年度末に比べて41百万円減少し、56億63百万円となりました。これはその他有価証券評価差額金が63百万円減少したこと等によるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期通期の連結業績見通しにつきましては、平成28年5月12日付の「平成28年3月期 決算短信」にて公表いたしました予想に変更はありません。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動
該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用
該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
会計方針の変更

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第1四半期連結累計期間において、四半期連結財務諸表への影響はありません。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を当第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,063	2,494
受取手形及び売掛金	9,320	8,784
有価証券	11	11
商品及び製品	1,964	2,439
短期貸付金	300	300
繰延税金資産	102	126
その他	249	119
貸倒引当金	△30	△27
流動資産合計	13,981	14,249
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	486	466
土地	2,203	2,203
その他(純額)	254	249
有形固定資産合計	2,943	2,919
無形固定資産	478	437
投資その他の資産		
投資有価証券	2,121	2,036
長期貸付金	280	280
破産更生債権等	677	676
固定化営業債権	856	854
繰延税金資産	6	6
その他	89	87
貸倒引当金	△1,788	△1,785
投資その他の資産合計	2,243	2,156
固定資産合計	5,665	5,513
資産合計	19,647	19,762

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,781	6,891
短期借入金	2,500	2,500
1年内返済予定の長期借入金	168	168
未払金	447	515
未払法人税等	49	28
賞与引当金	155	42
その他	263	493
流動負債合計	10,366	10,640
固定負債		
社債	500	500
退職給付に係る負債	2,111	2,047
役員退職慰労引当金	161	140
再評価に係る繰延税金負債	258	258
繰延税金負債	199	171
その他	344	339
固定負債合計	3,575	3,458
負債合計	13,942	14,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,352	2,352
資本剰余金	497	497
利益剰余金	2,022	2,047
自己株式	△19	△19
株主資本合計	4,852	4,877
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	668	604
繰延ヘッジ損益	△0	△1
土地再評価差額金	240	240
退職給付に係る調整累計額	△56	△58
その他の包括利益累計額合計	852	786
純資産合計	5,704	5,663
負債純資産合計	19,647	19,762

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
売上高	33,022	31,007
売上原価	31,339	29,383
売上総利益	1,682	1,624
販売費及び一般管理費	1,617	1,581
営業利益	65	43
営業外収益		
受取利息	0	1
受取配当金	31	30
受取賃貸料	34	36
天然ガス売却額	17	—
貸倒引当金戻入額	—	5
その他	12	3
営業外収益合計	95	77
営業外費用		
支払利息	8	6
賃貸費用	20	18
天然ガス売却原価	17	—
その他	3	8
営業外費用合計	50	33
経常利益	110	87
特別利益		
投資有価証券売却益	155	—
特別利益合計	155	—
特別損失		
投資有価証券売却損	0	—
特別損失合計	0	—
税金等調整前四半期純利益	265	87
法人税、住民税及び事業税	53	21
法人税等調整額	17	△28
法人税等合計	71	△7
四半期純利益	193	94
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	193	94

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)
四半期純利益	193	94
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	141	△63
繰延ヘッジ損益	△0	△1
退職給付に係る調整額	△5	△1
その他の包括利益合計	135	△66
四半期包括利益	328	27
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	328	27
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年6月30日)

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年6月30日)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間(自平成27年4月1日 至 平成27年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	32,977	45	33,022	—	33,022
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	16	△16	—
計	32,977	61	33,038	△16	33,022
セグメント利益又は損失(△)	101	△2	98	△33	65

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額△33百万円のうち、△34百万円は各報告セグメントに配分していない
 全社費用であり、1百万円はセグメント間取引消去であります。全社費用は報告セグメントに帰属しな
 い一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自平成28年4月1日 至 平成28年6月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			調整額(注)1	四半期連結損益 計算書計上額 (注)2
	水産物販売事業	冷蔵倉庫等事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	30,965	42	31,007	—	31,007
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	16	16	△16	—
計	30,965	59	31,024	△16	31,007
セグメント利益	75	0	76	△33	43

(注)1. セグメント利益の調整額△33百万円は各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費
 用は報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報
 該当事項はありません。

3. 報告セグメントの変更等に関する事項

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

「会計方針の変更」に記載のとおり、当第1四半期連結会計期間に「平成28年度税制改正に係る減価償却
 方法の変更に関する実務上の取扱い」を適用し、平成28年4月1日以後に取得する建物附属設備及び構築物
 に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによるセグメント利益に与える影響はありません。